

II 記載内容の見方

各シートの説明

① 4_安全・安心

②【4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり】

③

関連するSDGs17の目標



④

4年間で実現したい姿 地域住民の高い防災意識により、自助・共助による地域防災力が向上し、いざという時に命を守る行動を取ることができています。

⑤

KPI
(重要業績評価指標)

【KPIの考え方】
避難のタイミングや避難所までの経路、持ち出し品の準備、緊急時の集合場所や連絡方法が認識されているなど、自らの命を守るという意識を持った世帯が増えることが、地域の防災力を高めます。

現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
29.5%	27.5%				80.0%

防災意識を持った世帯の割合

⑥

【実施計画事業】

担当課

⑦

国土強靱化地域計画
[別冊]個別事業一覧
リスクシナリオ対応方策

⑧

総合戦略

1 自主防災組織育成指導事業
(地域の防災力の強化)

危機管理課

A-1④⑤, A-2④, A-3③
A-5①④, B-3①
D-2②, G-1②

まち

2(1) 防災情報等啓発促進事業
(防災意識向上の取組)

危機管理課

A-1⑤, A-2②③④
A-3③, A-5②③④
C-2②, D-1①, D-2①②
F-1①, G-7①

まち

2(2) 防災体制整備事業
(災害廃棄物の処理)

環境整備課

A-3②, G-1①, H-1①

まち

①：分野別取組宣言における分野名

基本構想の分野別取組宣言の分野名を記載しています。

②：施策名

第1期基本計画の施策名を記載しています。

③：SDGsとの関連性

第1期基本計画の施策に関連するSDGsの17の目標のアイコンを配置し、施策との関連性を示しています。

④：4年間で実現したい姿

取組を進めていくことで「4年後はこうなっている」という理想の姿を記載しています。

⑤：KPI(重要業績評価指標)

「4年間で実現したい姿」を実現するために、どのくらいの効果をもたらしたかを図る目安として、関連する指標を記載しています。

⑥：実施計画事業

「4年間で実現したい姿」の実現に向けて取り組む具体的な事業のうち、主なものを記載しています。

⑦：国土強靱化地域計画

実施計画事業が、「大竹市国土強靱化地域計画【別冊】個別事業一覧」(随時更新)のリスクシナリオ対応方針に該当している場合は、リスクシナリオ対応方策を記載しています。

⑧：第2期総合戦略

第2期総合戦略に該当する取組である場合は、「まち」「ひと」「しごと」のどの基本目標に該当するかを示しています。

※表中の「空欄」、「-」の表記について。

「空欄」…「値無」及び「該当するもの無」を示しています。

「-」…「未実施」を示しています。

また、KPI(重要業績評価指標)の記載があるページの端を着色し分かりやすくしています。





実施計画事業 I

事業名	自主防災組織育成指導事業 (地域の防災力の強化)		担当課	危機管理課	
根拠法令	災害対策基本法 ③		関連計画	地域防災計画 ④	
⑤ 取組の 方針	<p>●養成講習の実施による地域防災リーダーの養成や、地域での自主防災組織の立ち上げや防災訓練の支援など、地域防災力の向上に取り組みます。</p> <p>●「避難行動要支援者名簿」を活用し、地域での避難支援体制づくりを推進します。</p>		⑥ 概 要	地域の防災力強化を目的に、自主防災組織の立ち上げ支援や防災リーダーの育成などを行います。また、市内の要支援者を把握し、避難行動要支援者名簿を作成して関係者に配付します。	

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費(千円)	723	1,473	1,328	1,328	1,328	
⑦ 財 源 内 訳	国県費	0	700	723	723	723
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	723	773	605	605	605

【事業指標】 自主防災組織の加入率 ⑧

⑨ 目 標 値		80%	82%	84%	86%
実 績 値	75%				

⑩
取
組
内
容

本町2丁目 が、自主防災組織を立ち上げました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自主防災組織育成研修会は書面開催としました。	組織立ち上げ支援と共に、研修会などによる防災の基礎知識の定着と、避難の呼びかけ体制構築事業(DIG、WS、避難訓練)で組織力の向上を図りました。	組織立ち上げ支援を継続しつつ、防災の基礎知識の定着と、避難の呼びかけ体制構築を推進します。	組織立ち上げ支援を継続しつつ、防災の基礎知識の定着と、避難の呼びかけ体制構築を推進します。	組織立ち上げ支援を継続しつつ、防災の基礎知識の定着と、避難の呼びかけ体制構築を推進します。
--	--	---	---	---

【事業指標】 避難行動要支援者名簿の要支援者で支援者が登録されている人の割合

目 標 値		80%	80%	80%	80%
実 績 値	50%				

取
組
内
容

要支援者の現況を把握し、最新の情報を把握しました。また、災害時に活用するため、市、消防本部、消防団、民生委員、自治会、社会福祉協議会、警察署に名簿を配付し、要支援者情報を共有しました。	要支援者の現況を把握し、最新の情報を把握しました。また、災害時に活用するため、市、消防本部、消防団、民生委員、自治会、社会福祉協議会、警察署に名簿を配付し、要支援者情報を共有しました。	要支援者名簿の新規登録及び更新を随時行い、最新の状態を保ちます。関係団体へ名簿配付し情報共有します。 個別避難計画の策定に向けた組織づくりや対象者の抽出に着手します。	要支援者名簿の新規登録及び更新を随時行い、最新の状態を保ちます。関係団体へ名簿配付し情報共有します。 個別避難計画の策定により、支援者の確保を進めます。	要支援者名簿の新規登録及び更新を随時行い、最新の状態を保ちます。関係団体へ名簿配付し情報共有します。 個別避難計画の策定により、支援者の確保を進めます。
--	--	--	---	---

①：第2期総合戦略に関する取組

「まち」「ひと」「しごと」のそれぞれの基本目標に該当する取組をアイコンで示しています。

②：国土強靱化地域計画に関連する取組

リスクシナリオ対応方策に関連する取組を、アイコンで示しています。取組の詳細については大竹市国土強靱化地域計画【別冊】個別事業一覧として示しています。

③：根拠法令

事業を実施する根拠となる法令等を記載しています。

④：関連計画

事業に関連する計画を記載しています。

⑤：取組の方針

第1期基本計画における「4年間で実現したい姿」に向けた「取組の方針」を記載しています。

⑥：概要

事業の対象や内容などを記載しています。

⑦：事業費

実施計画期間内の各年度の事業費（その財源内訳）を記載しています。

令和2年度は決算額、令和3年度は決算見込額、令和4年度は予算額、令和5年度以降は予算見込額です。

※上下水道局分については、一部異なる表記をしています。

⑧：事業指標

事業の進捗状況や達成状況を測る指標です。

⑨：目標値・実績値

令和2年度は事業指標の実績値を、令和3年度以降は各年度の事業指標の目標値を記載しています。

⑩：取組内容

事業指標の目標値達成に向けて具体的な取組内容を記載しています。

※表中の「空欄」、「－」の表記について。

「空欄」…「値無」及び「該当するもの無」を示しています。

「－」…「未実施」を示しています。



施策に関するSDGs指標について

各分野におけるSDGsの達成に貢献すると思われる施策について、指標を設定し、一覧で掲載するとともに、これらの指標の進捗を管理します。

各指標は、SDGs「17の目標(ゴール)」と「169の達成目標(ターゲット)」に対して、全国的に公開され利用可能なデータに基づき、全国の自治体の取組を共通の尺度で評価できる指標として、自治体SDGs推進評価・調査検討会のワーキンググループが作成した「地方創生SDGsローカル指標リスト」を基に設定しています。

なお、本市の特性等を踏まえ、「地方創生SDGsローカル指標リスト」の指標をそのまま引用することが適当でないとは判断されたものについては、データの引用元や指標自体を変更し、市の独自指標として設定している場合があります。

(指標例)

■「安全・安心」に関するSDGs指標一覧

施策	SDGS指標	実績値	データ時点 データ元	
施策4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり	 防災会議の設置有無	有	令和3年4月1日以降 「地方防災行政の現況」	
		最寄りの緊急避難場所までの距離別、普通世帯の数 (250m未満)	5,820	平成30年10月1日 「住宅・土地統計調査」
		(250～500m)	3,560	
		(500～1000m)	1,810	
		(1000～2000m)	40	
		(2000m以上)	80	
施策4-2 事故や犯罪のない安全・安心な地域づくり	 人口1人当たりの刑法犯認知件数(刑法犯認知件数/総人口)	88/26,611	令和2年12月31日 「犯罪統計」/「住民基本台帳に基づく人口」	
	 刑法犯検挙率	75.6%	令和2年12月31日 「犯罪統計」	
施策4-3 火災を防ぐ取組の強化	 人口10万人当たりの火災死者数	0人	令和2年4月1日～令和3年3月31日 「消防統計」	
施策4-4 市民の命を守る消防体制の充実	 人口1万人当たりの火災出火件数	3.7件	令和2年4月1日～令和3年3月31日 「消防統計」	